



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 株式会社シグマクス・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 寛
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6430)3400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,242	4.5	1,618	22.8	1,727	19.0	1,116	△11.0
2025年3月期第1四半期	5,974	18.4	1,318	22.5	1,452	33.8	1,254	34.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,118百万円 (△13.2%) 2025年3月期第1四半期 1,288百万円 (66.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.29	—
2025年3月期第1四半期	14.80	—

(注) 1. 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注) 2. 2025年3月期第1四半期及び2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	17,507	13,834	79.0	164.41
2025年3月期	19,740	14,272	72.3	170.50

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 13,834百万円 2025年3月期 14,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	14.1	6,950	23.3	7,060	20.1	4,900	11.5	58.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	89,000,000株	2025年3月期	89,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	4,851,247株	2025年3月期	5,294,012株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	83,981,793株	2025年3月期1Q	84,733,273株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

(注) 2. 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(準拠する会計基準)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(追加情報)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは様々な産業および企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場や事業の創出に取り組んでおります。

コンサルティングサービスにおいては、デジタル経済下で企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーション(3つの変革)を掲げ、お客様の戦略策定から実行、成果の実現に至るまで常に伴走する「戦略実現のシェルパ」として、多様な能力を擁したプロフェッショナルが企業の課題解決と新価値の創造、企業間を連携した新事業や産業の共創を推進しています。2025年4月に株式会社シグマックス連結子会社の株式会社SXFの全株式を譲渡いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より当社の連結対象から除外されております。

なお、同5月に投資事業を停止し、7月に株式会社シグマックス・インベストメントを当社に吸収合併しました。これに伴い、同社の保有資産は当社に承継されております。投資事業の停止に伴い、当社グループの報告セグメントを、当第1四半期連結会計期間より「コンサルティング事業」の単一セグメントに変更しております。

当第1四半期連結累計期間の業績並びに経営指標の状況は以下のとおりです。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は6,242,780千円(前年同期比4.5%増)となりました。単価の上昇に加え、コンサルタント数の増加に伴い稼働率が適正化するとともに、内製化が進み外注が減少しました。産業別では運輸、金融、情報通信、小売、商社、製造業を中心とした顧客への基幹システムのSaaS化支援、デジタル・トランスフォーメーション推進支援、新規サービス立上げ支援、各種規制対応支援などのプロジェクトが事業を牽引しました。

売上原価は3,293,910千円(前年同期比0.4%減)、販売費及び一般管理費は1,330,608千円(前年同期比1.3%減)となりました。

売上高の増加により、売上総利益は282,812千円増の2,948,870千円(前年同期比10.6%増)、営業利益は300,147千円増の1,618,262千円(前年同期比22.8%増)となりました。経常利益は275,285千円増の1,727,974千円(前年同期比19.0%増)となりました。売上高経常利益率は前年同期比3.4ポイント増の27.7%となりました。

株式会社SXFの全株式譲渡に伴い、40,541千円の特別利益(関係会社株式売却益)を計上いたしました。また、2025年6月末に株式会社シグマックス・インベストメントで保有していた上場株式の評価損が発生したため、108,000千円の特別損失(投資有価証券評価損)を計上いたしました。その結果、税金等調整前四半期純利益は1,661,942千円(前年同期比19.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,116,005千円(前年同期比11.0%減)となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は1,118,231千円(前年同期比13.2%減)となりました。

人材採用につきましては、当第1四半期連結累計期間において経験者10名、新卒81名が入社しました。新卒社員の研修は順調に進んでおり、順次稼働を開始する予定です。2025年6月末時点のコンサルタント数は692名となりました。

プロジェクト満足度は97ポイントと高い水準を維持しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,507,506千円(前連結会計年度末比2,233,323千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1,433,173千円減)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前連結会計年度末比478,322千円減)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,672,951千円(前連結会計年度末比1,795,841千円減)となりました。これは主に、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比731,637千円減)、賞与引当金の減少(前連結会計年度末比815,475千円減)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,834,555千円(前連結会計年度末比437,482千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払1,788,958千円(前連結会計年度同四半期1,191,101千円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月8日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,511	5,512,337
受取手形、売掛金及び契約資産	2,949,592	2,471,270
営業投資有価証券	3,797,562	-
その他	381,310	228,465
流動資産合計	14,073,977	8,212,073
固定資産		
有形固定資産	575,020	899,438
無形固定資産		
ソフトウェア	244,887	237,498
ソフトウェア仮勘定	75,024	75,844
その他	4,685	4,330
無形固定資産合計	324,597	317,673
投資その他の資産		
投資有価証券	3,024,643	6,328,404
繰延税金資産	756,416	728,141
その他	986,175	1,021,774
投資その他の資産合計	4,767,235	8,078,321
固定資産合計	5,666,852	9,295,433
資産合計	19,740,830	17,507,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,108	433,141
未払金	1,372,260	1,539,340
未払法人税等	1,238,732	507,094
賞与引当金	898,300	82,825
株式給付引当金	497,176	266,697
その他	261,906	347,143
流動負債合計	4,781,485	3,176,241
固定負債		
リース債務	16,262	14,833
株式給付引当金	329,981	78,117
役員株式給付引当金	75,789	100,850
資産除去債務	187,132	187,641
その他	78,140	115,266
固定負債合計	687,307	496,709
負債合計	5,468,792	3,672,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	2,516,524	2,549,627
利益剰余金	12,486,582	11,829,369
自己株式	△3,763,801	△3,579,400
株主資本合計	14,239,304	13,799,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,732	34,958
その他の包括利益累計額合計	32,732	34,958
純資産合計	14,272,037	13,834,555
負債純資産合計	19,740,830	17,507,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,974,176	6,242,780
売上原価	3,308,119	3,293,910
売上総利益	2,666,057	2,948,870
販売費及び一般管理費	1,347,942	1,330,608
営業利益	1,318,114	1,618,262
営業外収益		
受取利息	290	1,481
受取配当金	-	48,436
投資有価証券売却益	128,346	58,803
その他	9,455	6,373
営業外収益合計	138,092	115,095
営業外費用		
支払利息	219	150
為替差損	-	2,048
控除対象外消費税等	2,458	2,308
その他	840	875
営業外費用合計	3,518	5,383
経常利益	1,452,688	1,727,974
特別利益		
関係会社株式売却益	-	40,541
その他	935	2,238
特別利益合計	935	42,780
特別損失		
固定資産除却損	55,874	-
投資有価証券評価損	-	108,812
その他	770	-
特別損失合計	56,645	108,812
税金等調整前四半期純利益	1,396,978	1,661,942
法人税、住民税及び事業税	184,831	464,394
法人税等調整額	△42,189	81,541
法人税等合計	142,641	545,936
四半期純利益	1,254,336	1,116,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254,336	1,116,005

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,254,336	1,116,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,496	2,225
その他の包括利益合計	34,496	2,225
四半期包括利益	1,288,833	1,118,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,288,833	1,118,231

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(準拠する会計基準)

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月8日 取締役会決議	普通株式	1,191,101	27	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託（J-ESOP）制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金49,990千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月8日 取締役会決議	普通株式	1,788,958	21	2025年3月31日	2025年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託（J-ESOP）制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金31,132千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	51,537千円	59,990千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは「コンサルティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「コンサルティング事業」及び「投資事業」の2つの報告セグメントに区分しておりましたが、「投資事業」については2025年5月に事業を停止し、株式会社シグマクス・インベストメントは2025年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅することを踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセスの実態の観点から、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「コンサルティング事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(停止した投資事業に関する投資有価証券、収益及び費用の計上区分)

当社グループの成長戦略に基づき、足元のグロース市場の環境もふまえ、2025年5月に投資事業を停止し、株式会社シグマクス・インベストメントは2025年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅することとなりました。

この結果、四半期連結貸借対照表の当第1四半期連結会計期間において、これまで流動資産に計上していた「営業投資有価証券」を固定資産の「投資有価証券」に計上しております。

また、四半期連結損益計算書において、2025年5月8日以降、当該投資有価証券に係る損益を、「売上高」及び「売上原価」から「営業外損益」または「特別損益」に計上する方法に変更しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

株式会社シグマクス・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 篤 照 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社シグマクス・ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。